



THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

2月1日

第181号(2021年)

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F

電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588

URL <http://www.kumiaisouken.com/>

関生弾圧を許さない奈良のつどい 全国に広がる関生支援の輪

2020年12月26日、奈良県文化会館(奈良市)で、「関生弾圧を許さない奈良のつどい」(主催…関生弾圧を許さない奈良の会)が開催された。全日本建設運輸連帯労働組合 関西地区生コン支部(関生支部)に対する弾圧の二環として、古田生コン社(奈良市)による2名の連帯労組員の不当解雇問題が起きている中、この不当解雇無効裁判の支援に奈良の市民運動が立ち上がり、裁判支援をめざして昨年6月に同会は結成された。既成の労働組合や平和団体を基盤とするのではなく、自発的に市民運動に取り組んでいる活動家たちが、手作りの支援運動を地元から立ち上げた意義は大きい。

事務局から

結成後の経過報告

6月の結成以後、奈良地裁で行なわれる裁判への傍聴呼びかけなど行なっています。傍聴できるのはせいぜい12人ぐらいなのですが、傍聴のために多くの人が並ぶことが裁判官へのプレッシャーになると聞いて、毎回30人前後の人が傍聴に集まってくれます。

秘密保護法や戦争法、共謀罪法など国会で、市民を無視した法律が成立されていく中で、確実に私たちの権利に襲いかかってくる、関生への弾圧を見ていると実感しています。

関生支部 執行委員長 武建一

1982年に奈良での大闘争の時に、奈良市内



を1000台あまりのミニカーでパレードをしました。そのパレードをきっかけに労働争議が気に解決し、奈良の業界が一本になりました。

生コンという業界は中小企業ですから、お互いが競争するのではなく、団結して、ゼネコンやセメントという巨大資本と闘わなくてはなりません。労働組合と協力連携することによって巨大資本と対等取引をしていく、これが38年間続いていました。しかし、私が勾留されておりました間に、大阪の方から奈良に圧力がかけられ、残念ながら奈良の業者もそういう路線に乗ってしまったのです。今回の弾圧というのは、通常考えられないようなことが多く起きています。

現場の手抜きや安全性をチツクするコンプライアンス活動が「強要」「恐喝未遂」に、約束を実行しない相手に対して行なったストライキが「威力業務妨害」とされました。

なぜこんな無茶なことまでやるのか。大企業中心の日本の経済構造を、中小企業なり労働者に相応しい形の経済構造にしようという方針を関生支部は掲げています。端的に言うとならば社会的任務を持っています。二つは経済闘争をしつかりする。それからもう一つは平和のための政治闘争をしつかりする。そして資本家に騙されないような思想闘争をしつかりするということです。そういう権力と真つ向から闘う立場を取っている関生ですから、権力側はこれをどうしても潰しかかるというの、この弾圧の本当の狙いではないかと思えます。今も、辞めた仲間から相談があります。「辞めたけれども、やむを得なかった」「そういう事情の人たちが、もう一度復帰する」という話も聞かれます。そういう人たちがも合流し、そして「やられたら3倍返す」という関生魂を必ず実行し成果を出します。

関生弾圧を許さない 奈良の会 代表 斉藤日出治



私たちの生活の基盤や共有資源、これを「コモン」と言います。連帯労組が半世紀にわたって運動を続けてきたのも、生コン産

業がコモンというふうにな置つけられる、社会生活の共有財産だからです。その共有財産を民主的に管理する運動をずっと続けてきた、それが産業政策運動やコンプライアンス運動です。その運動に対して弾圧を加え、企業の私利私益を最優先するという原理が貫かれる、これが弾圧の本性だということですね。逆に言うと、連帯労組が半世紀にわたって作り上げてきた運動の正当性を感じました。

憲法28条(労働3権)の破壊 警察・検察の暴挙 関ナマ 大津・湖東協組事件 裁判報告 労組つぶしは許さない「勝手連し」が 大裁

《番外編》

隣の京都地裁では、昨年の12月17日、柴山智裁判長が、2名の被告人に対し、懲役1年・8ヶ月の有罪判決を下している。これは、会社の不当労働行為に対して抗議したという当たり前の組合活動

を断罪したもの。判決の直後、被告人の二人はこう言い放った。「裁判長は間違っている。自分

は間違っていない。同僚の苦境を見かねて、子供を

入園させるために必要な「就労証明書」を会社に求めた。市民生活の中のささやかな義侠心。それが、なぜ罪に問われなければならぬのか。被告人の悲痛な声は、詰めかけた人々の胸を強く打った。

業がコモンというふうにな置つけられる、社会生活の共有財産だからです。その共有財産を民主的に管理する運動をずっと続けてきた、それが産業政策運動やコンプライアンス運動です。その運動に対して弾圧を加え、企業の私利私益を最優先するという原理が貫かれる、これが弾圧の本性だということですね。逆に言うと、連帯労組が半世紀にわたって作り上げてきた運動の正当性を感じました。

「前任者はできなかった。『事件化』したのは私です」――元・大阪天満署長／現・中堅ゼネコン役員氏

天満署長から中堅ゼネコンに天下りした証人は、悪びれることもなく、2度にわたった尋問に、胸をさらしてこう答えた。今井裁判長(当時)は、驚きの表情も示さず、これを容認した。警察・検察の暴走列に、裁判所も追従したのだ。この異様な法

というものが明らかになってきたということ。連帯労組は、私企業を最優先するような日本の中で唯一、労働運動でコモンの民主的管理の運動を続けてきています。奈良の地でこの運動に学ぶ闘いが「関生弾圧を許さない会」の目標であると思えます。支援する側が、支援される側から学ぶ運動体として私たちはあるということ、を、あらためて今日感じました。

四季折々 予断と偏見

物の本質とは、まず第一に事実の検証です。がしかし予断と偏見、これに人間は陥りやすいのです。人間は「刷り込まれた印象を自分の正しい認識と思い込む習慣性がある」と言われています。

冤罪で死刑判決にな

繋がり何十年も獄中に求で時間をかけ無罪になった人について、世間は疑いの目で見ることが少なくないのです。権力の横暴の犠牲者なのに、本人はもとより、家族、知人、友人、支援者は救われな

人々の予断と偏見を

取り除くには、真実を訴えることが大切であります。一旦刷り込まれた印象はそう簡単には真実を理解してもらえないことを攻撃する側は承知で行なっているのです。

関生支部への権力弾

圧は、レイシスト、大阪広域協組の二部役員、権力は、やがて「天に向かつて唾を吐いている」と。すなわち自分に返ってくるのです。

(武建一)

2月1日10時〜17時
3月1日10時〜17時
3月8日10時〜17時

※2月8日は、3者(弁護士・裁判官・検察側)の進行協議に変わり、公判はありません。

地域アソシエーションの芽(21)

京都大学名誉教授
国際経済労働研究所所長

本 山 美 彦

政界を牛耳った大阪新興財閥

(大正・昭和)の足あと(13)

日露戦争の外債依存

ジェイ・コブ・ヘンリー・シフ
(1847-1920)

陳腐な表現で申し訳ないが、歴史は繰り返す。いまの私たちは、両大戦間期の世界と同じ道を辿っている。この連載が、大正・昭和期の大阪新興財閥の政党との関わりにこだわっているのも、そのことを描きたいからである。

日露戦争は、ウォール街のユダヤ人金融業者ジェイ・コブ・ヘンリー・シフからの金融支援の下で遂行された。しかし、この借金返済

に日本の経済社会は苦しめられた。細かい説明を省いて、結論づける。昭和初期の金融恐慌の原因は、日露戦争時の外債を返済すべく、新たな外債発行を政府が目指したことにある。米国からその条件として金の輸出解禁金本位制への復帰を強制された。そのために、日本政府は厳しすぎる金融引き締めを余儀なくされた。しかし、今回はこの

ことに触れず、次回に回す。今回は、日露戦争の戦費調達に日本政府がジェイ・コブ・ヘンリー・シフに頼ったという事実と、シフがユダヤ人救済のために、反ロシア政府の金融外交を採ったという史実に焦点を絞りたい。

ユダヤ人銀行家のシフ

ユダヤ人に対して行なう暴力的な攻撃を表現する言葉として使われていた。ボグロムの実行者は、政府や警察に奨励されながら、地元でユダヤ人を攻撃する組織を編成していた。彼らはユダヤ人に対して、強姦、殺害、所有物の略奪などを行なっていた。哀しいことに、ボグロムは、帝政時代だけでなく、革命の時期にも継続していた。荷担したのは、ウクライナ国家主義者、ポーランド当局者だけでなく、赤軍兵士までもが加わっていた。

第1次大戦までには150万人が米国に避難した。1903年、キシニョフ(現在のモルドバの首都)で起きたロシア政府が扇動してのボグロムに衝撃を受けたシフは、反ロシア運動に大きく傾斜した。シフは日本外債を引受けたばかりでなく、ロシアの

戦争資金調達の妨害にも動いた。クーン・レーブ商会は、自分の死後も反ユダヤ主義のロシアには投資しないことをシフは宣言した。また、自ら取締役を務めるナショナル・シティバンクの役員会でも、ロシア政府公債の引受けを拒否するよう求めた。ちなみに、ロンドンのロスチャイルド家は、1875年以降、ロシアの公債を引受けていなかった。

今日、米国、ポーランド、ハンガリーのみならず、ピュリストによる政権下の世界各地で再び少数民族虐殺が生じつつある。絶対に繰り返されてはならない恐ろしいボグロムが、戦後70数年経って、芽を吹き出した。

加えて、経済制裁も多用されるようになった。米



ナチスによって全国的に組織化された「水晶の夜」と呼ばれる暴動で炎に包まれるシナゴーク(ユダヤ教の会堂)／1938年

政府が、人権擁護を口実に、SWIFT(国際銀行間通信協会)を通じて反米各国に金融制裁を広範に実施している。同じ文、形を変えた民族虐待が見られる。しかし、このことへの国際的な批判の紹介に依存させて載いた。

関連団体
を支援する会
KU

近酸運輸株式会社

代表取締役 塩原 一 夫

〒660-0095 兵庫県尼崎市大浜町一丁目三番地二
電話 (06) 642-3194
FAX (06) 642-3194

社会資本政策研究会

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三丁目一六番一
電話 (06) 486-2140
FAX (06) 486-2140渡辺千賀子
アソシエ後援会〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三丁目一六番一
電話 (06) 486-2140
FAX (06) 486-2140

アメリカに向かう蒸気船Mouzinho号に乗船するユダヤ人難民

ボグロムというユダヤ人虐殺

帝政ロシアでのユダヤ人迫害は、「ボグロム」(Pogrom)と呼ばれていた。ユダヤ人虐殺が、復活祭には年中行事のように繰り返されてきた。

ボグロムというロシア語は、「破壊させる、暴力的に破壊する」という意味である。この言葉は、帝政ロシア領に居住するユダヤ人以外の市民が地元

この蜜行をナチスが受け継いだ。ナチスは、「秩序回復」の名目で、ロシア・東欧圏のボグロムよりもさらに厳しい反ユダヤ主義の措置を実施した。19世紀末から米国に向かうユダヤ人難民が急増した。1880年代に20万人、1890年代に30万人、1900年から



ボグロムは第二次大戦終結後も続いた。キェルツェ(ポーランド)のボグロム犠牲者の葬儀(1946年)

武建「連帯労組・関生支部委員長に聞く——強い権力意思を感じた弾圧の異様さ
資本主義の根幹揺るがす関生産別労働運動
戦後最大の大弾圧に屈せず反転攻勢へ決意



わが国労働運動史上類を見ない大弾圧の始まりは、2017年の12月のストライキ以降、2018年7月18日滋賀県警による弾圧事件に始まり、翌8月9日の連帯労組・関西生コン関生支部捜査、同月28日に関生支部武委員長の不当逮捕へと続き、労組幹部と組合員含め単一労組で延べ89名逮捕、組合員66名が起訴という大弾圧となった。最後まで獄にあった武建委員長の奪還は5月29日となった。だが警察・検察・裁判所一体となった弾圧が終わったわけではない。(編集／文責・コモンズ編集部)

【前号からの続き】

こういう個別企業の枠を超えた運動の展開の中で、1973年に14社18工場の集団交渉が実現し、1980年には大阪兵庫生コンクリート工業組合との集団交渉も実現した。

この80年の交渉時には、産業別的賃金制度：各社が勝手に決めていた制度、資格給・本給・住宅給・家族手当での各社の差異を一切認めないとの賃金制度に統一したという大きな成果を得た。

「関生支部の闘争は資本主義の根幹を揺るがす運動だ。箱根の山を超えさせるな」

—— 今も続く総資本の本音

—— 闘争に次ぐ闘争の70年代を経て、80年代の闘いの中で、集団交渉方式によって集团的労使関係の構築を軸に産業政策闘争の原型が確立さ

れ、その飛躍的發展を遂げていったと聞いています。

武)80年代の大阪兵庫工業組合との集団交渉で、

今日では、日々雇用労働者が1日2万5000円、本給での年収800万だが、このように賃金制度、さらに優先雇用制度を締結し組合推薦の人を雇うという制度を設立し、各職場における組合活動の自由も確立し、年間有給休暇も最低12日間、各職場に組合事務所・掲示板の設置を企業責任で行ない、各車には政治スローガン掲げるのも設置させるなど職場における組合活動の自由が大幅に拡大できたわけです。

なぜ、そのような集团的労使関係の確立を展開されたのですか？

武)それは、関生支部は発足直後の苦闘の中で、中小企業が一方で労働者を搾取している側面と、他方で大企業に収奪されている側面との二面性を見抜き、中小企業たる生コン企業がセメント独占資本や大手ゼネコン大企業に収奪・支配されている。

その側面において、労働組合・労働者と共通の課題で協力・共闘できることを掴んだからです。

その共通課題とは、セメント独占資本との対抗関係においては、生コン企業の経営を破綻に導きかねないセメント価格の引き上げに反対し、過当競争で弱小工場の破産・倒産につながるセメントメーカーの生コン工場の新増設に反対するなど、セメント資本の横暴を規制し、生コンの適正価格などを確立し、産業基盤の安定化とセメント資本に対する自立・自主性を確立する。

関生主導型のこの闘いで、中小企業の利益を擁護しつつ、賃金・労働条件を統一し企業間格差をなくすことで、生コン生産コストの平準化を達成し、生コン産業において連帯雇用責任をとれる産業構造を形成してきたのです。

—— そこから、怒涛のような産業政策闘争が展開し、歴史的な82年の「32項目」協定を勝ち取り、テレビでも放映されるなど、関生型運動が関西から関東へ、日本交通バスなど他産業に広がり始めた。この時ですね、三菱鉱業セメント資本を率いていた当時の日本経営者団体連盟(日経連)の大槻文平会長が「関西生コンの運動は資本主義の根幹にかかわる運動だ。関生型運動に箱根の山を越えさせるな」と号令して、空前の権力弾圧が始まったのは。

武)そうです。この大槻文平の言葉に当時も、そして今回の弾圧にも通じる資本と権力の側を感じ

2

今回の弾圧の特徴

差別排外主義集団まで動員した大阪広域協幹部



ている脅威と階級的危機感、言いかえれば関生支部の闘いと国策弾圧の階級の本質がはつきりしています。とりわけ、今は80年代よりはさらにわれわれの闘いは成果を上げ、大阪広域協なり、あるいは和歌山、奈良、京都、滋賀も含め2府4県の近畿一円の生コン業界が民主化されてきたわけですから。

冒頭に申し上げたように、弾圧の根本には、資本と権力が差別組合である関生支部の産業政策闘争によって、労働組合と中小企業が団結し、労組と協組が連携して大資本に対抗し産業構造を「共生協同」の方向に変えていくことを絶対に許してはならない。はつきり叩き潰そうというこ

差別集団、マスコミを動員し、暴対法適用、共謀罪視野に

—— 今回の弾圧でこれまでにない特徴の二つは、大阪広域協が差別排外主義集団まで動員してきた：

武)事の始まりは2017年12月の近畿全域でやったストライキで、ところが大阪広域協組が「関生

とだろうと思います。彼らの思惑は。それなので、彼らは、関生支部労組事務所の向い側のビル屋上から、望遠で常時監視し、組合事務所への人の出入りをチェックする。さらに組合員を完全に組合から締めさせる、企業には継続ができないように圧力をかけるとか。事実、今回の弾圧で数社が廃業にまで追い込まれてしまった。すさまじいものです。

権力の先兵役、マスコミの大罪

—— 今回の弾圧では反動マスコミを使い共同作戦も実行されました。

武)特に産経新聞や週刊実話など、こういうところでは「生コンのドン」として、カネを取るために組織を動かしているとか、でつち上げ記事を繰り出し、「関生支部は特殊反社会勢力」との印象付けで世論を煽った。まあ、権力の常套手段ですが、あたります。

暴対法適用、共謀罪視野 民主主義の根本への攻撃

—— これまでの弾圧と比べて他には？

武)今までは大体が公安関係が動いていましたが、組織犯罪対策というものは今回が初めてですね。私の逮捕時に滋賀県警から来て、「逮捕の理由は？」と尋ねると、「自分たちは覚悟を決めている」と。その話しぶりから、これは上層部からの指示が来てるなどの印象を受けました

ね。暴対法の適用だと。1998年頃に最初の暴対法ができました。その日は私は「これは労働組合く市民団体にも拡張適用するな」とみて、だから唯一労働組合で反対したんです。

実際に今回の捜査内容を見ると、その暴対法の拡張適用で、もう一つは共謀罪の実施という視野で捜査しています。

【次号に続く】

再び戦場の島とさせないために

【連載に当たって】昨年9月、退陣直前の安倍首相が「敵基地攻撃能力の保有」に向けた検討を次の内閣に申し送りする異例の談話を発表した。この談話の発表は、何としても「敵基地攻撃」を安倍政権の「レガシー」にしようとする狙いである。密室談合と派閥に担がれ「アベ政治の継続」を掲げる菅政権と自民党は、早速、年末に向けてこの「敵基地攻撃能力の保有」に向けた検討を開始した。「敵基地攻撃能力の保有」論の狙いや政治的本質、危険性はどこにあるか。これについて時宜を得た伊波洋一参議院議員の論考が沖縄意見広告運動のホームページに紹介されている。著者の了解を得て、ここにその全文を、何回かに分けて連載する。(「モンズ編集部」一部見出し編集部責)

に日本、とりわけ沖縄を含む南西諸島を戦場にすることもあつて、国民の生命財産を守るという意味での日本の安全保障にはつながらないこと、日本の安全保障のキーとなる日中関係についての考え方にも触れたい。



護衛艦いずも

自民党「敵基地攻撃論」

安倍政権は2012年末の総選挙で民主党から政権を奪取すると、2013年に国家安全保障会議(NSC)を創設し、翌年1月には国家安全保障局(NSS)を内閣官房に設置した。NSS発足後、防衛計画の大綱・中期防衛力整備計画もNSSに主導権が移り、政権の意向が反映されるようになった。いずれも型護衛艦の軽空母化改修や105機のF-35機の導入、巡航ミサイルの導入、イージス・アシアの導入など、内閣主導で矢継ぎ早に大型装備を導入する仕組みができていた。特に、2014年7月1日に国家安全保障会議及び閣議において、「積極的平和主義」の名のもと、日本国憲法第9条が禁じてきた集団的自衛権の行使を「密接な関係にある他国への武力攻撃」の場合に容認するという、従来の憲法解釈を変更する決定を行ない、日米

2020年6月15日に河野太郎防衛大臣が新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アシア」配備計画を停止することを表明した後、安倍政権の中で「敵基地攻撃能力」の保有の議論が急浮上した。

8月4日、自民党は政務調査会・国防部会で「相手領域内でも弾道ミサイル等を阻止する能力の保有を含めて、抑止力を向上させるための新たな取り組みが必要である」とする『国民を守るための抑止力向上に関する提言』を小野寺五典元防衛相らが安倍首相に手渡した

(※1)。提言は、わずか3ページで、「敵基地攻撃能力」の文言も直接は盛り込んでないが、検討チーム座長の小野寺氏は提言を「過去の考え方を踏襲している」と強調した。「過去の考え方」の1つが、2010年に自民党政務調査会・国防部会が公表した24ページに及ぶ『提言・新防衛計画の大綱について―国家の平和・独立と国民の安全・安心確保の更なる進展―』である。「日米安保体制下の敵ミサイル基地攻撃能力の保有」を含む同提言は、2012年の総選挙の

公約となり、野党時代に作成されたことから、現在に至る自民党の本音を知ることができる。

(1) 国家安全保障基本法に定める基本方針に基づき、強固な日米安保体制を前提とし、「座して自滅を待つ」ことのないよう、弾道ミサイル防衛の二環としての攻撃能力を確保。

弾道ミサイル(BM)による脅威に対し、有効に抑止・対処する手段には弾道ミサイル防衛(BMD)システムによる迎撃と敵ミサイル基地攻撃があり、わが国は、日米安保体制の下での協力により対応しており、現状は、打撃力については米国に依存している。

今後は、BMの能力向上(質・量)、核弾頭の小型化技術の進展に柔軟かつ迅速に対応するためにも、予防的先制攻撃を行なわない範囲で、日米の適切な役割を見出すため、わが国自身による敵ミサイル基地攻撃能力の保有を検討すべきである。

その際、BMDにおけるミサイル発射基地・車両等への対処に限定した抑制的な運用要領(使用は国家安全保障会議により決定)と外交等あらゆる手段による抑止活動と連接する枠組みを確立し、ダメージコントロール

ル可能な通常弾頭程度の威力と被害極限を追求できる高精度の弾着と効果確認可能な敵ミサイル基地攻撃能力を保有し、そのためにもより強固な日米安保体制を堅持することが必要である。

今回の提言検討チーム座長の小野寺氏は、2017年1月26日の衆院予算委員会(※2)で、敵基地攻撃能力に言及し「この弾道ミサイルはアメリカには絶対撃ちませんから、日本だけです」といつ、ある国が攻撃をしてきた。アメリカとしては、日米同盟だからこれは守るというスタンスを維持してくることを私どもは信じていますが、もし仮にそうじゃない大統領の発言があつた場合、このとき日本は、自分たちは自分たちで守れないという問題に直面することになります」と、トランプ大統領の様々な発言への不安を吐露した。

安倍首相は「まさに日本が攻撃された際には、米国が日本と共同対処をするいわば唯一の国と言



F-35

沖縄 基地反対運動の近年史①

つていいと思います。日本とともに闘う唯一の国であります。お互いに助け合うことのできない同盟関係はというのは非常にはかないものであります。日米の場合は、価値観を共有し、そしてしっかりとお互いに助け合っていく同盟であります」と答弁した。その後、小野寺氏は自民党の弾道ミサイル防衛に関する検討チームの座長として、同年3月に敵基地攻撃能力を政府は保有すべきとする提言を取りまとめた(※3)。

日米同盟の前提は、すでに崩れている。「日本に向けられたミサイル基地は、米軍が叩いてくれる」どころではなく、「世界の警察官」の役割を降りた米国は、自衛隊を米軍戦略の中に組み込んで海外の行動にも関わらせたいのだ。自民党は敵基地攻撃能力の保有を主張するが、隠されている相手のミサイルを見つけ出すことが可能なのかも疑わしく、ミサイルを発射した途端に相手国に察知されて何十倍ものミサイル攻撃が日本国内に飛んでくることは間違いない。アメリカですら北朝鮮への先制攻撃をためらう中で、アメリカの後盾を仮定して北朝鮮や中国に対するミサイルによる敵基地攻撃能力を安易に論ずるべきではないだろう。

【次号に続く】

【著者注】

- ※1 自由民主党政務調査会 国防部会・安全保障調査会「国民を守るための抑止力向上に関する提言」(2020年8月4日) <https://www.jimin.jp/news/policy/200442.html>
- ※2 衆議院 議事録 第193回国会 予算委員会 第2号(平成29年1月26日) http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/001819320170126002.htm
- ※3 自由民主党「弾道ミサイル防衛の迅速かつ抜本的な強化に関する提言」(2017年3月30日) <https://www.jimin.jp/news/policy/134586.html>

沖縄意見広告運動ホームページより

「敵基地攻撃論と沖縄」

参議院議員 伊波洋一



【税を知る】シリーズ 一生に納める税金は？

生涯にどのくらいの税金を納めるのか。こう聞かれても、一般的なサラリーマンは所得税や住民税は源泉徴収されるため、納税額を把握するのは面倒だ。消費税や固定資産税など、これまでの生活にかかった税金を計算するのも難しい。ただ、自分で納めた税金の額を知ることが、税金の使われ方を考えるためのヒントになるはずだ。

代表的な税で見る

例えば生涯収入を3億2000万円(大卒・大学院卒の男性の平均・「ユースフル労働統計2011」)に見てみる。まずは所得税だが、60

8」をもとに算出)とした場合、一生にどのくらいの税金を国に納めることになるのか、税の種類別

生涯に納める税金・保険料 (60歳で定年、90歳まで生きた場合)				
所得税	1787.6万円	嗜好品にかかる税	たばこ税	609.9万円
住民税	1699.1万円		酒税	219.0万円
消費税	1439.9万円	社会保険料	健康保険料	2110.0万円
相続税	160.0万円		厚生年金保険料	2937.0万円
不動産関連	固定資産税		雇用保険料	92.0万円
	不動産取得税		介護保険料	197.0万円
自動車関連	自動車税	生涯に納める税金・保険料		
	自動車重量税			
	環境性能割			
	ガソリン税			
総計				1億2605.5万円

歳まで働いた場合、合計で1787.6万円となる。この額は給与が年功序列型で、現在の税率がずっと続いた場合だ。所得税と同様、給与から天引きされる住民税は、一人当たり生涯に総額1699.1万円を負担する。そして消費税だが、総務省の統計によれば、2017年の一世帯当たりの消費税の納税額は年間約24万円で、これを元に計算すると、一人当たりの生涯負担額は1439.9万円となる。ただこれも今の税率10%が維持されるとしての話で、将来的には税率のアップも考えられる。

さらに、全ての人が対象ではないが相続税が発生する場合もある。相続税は、かつては一部の富裕層にだけ課されるイメージであったが、2015年度の税制改正により、基礎控除額が40%も減額され課税対象が拡大した。親の5000万円の相続財産を二人の子どもが相続する場合に160万円の相続税が課される。

住宅にかかる税

もし大都市近郊で固定資産税評価額が500万円(家屋2000万円・土地3000万円)のマイホームを購入して60

年住むと、固定資産税などで1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

また、固定資産税などでも1020万円を納めることになる。固定資産税の納付通知は、毎年1月1日時点の所有者に送付され、所有者は4月から翌年3月まで、二年間分の固定資産税を先払いすることになる。税率は1.4%だ。家屋は10年ごとに評価額が下がるが、土地はそうはいかない。さらにマイホーム購入の時には不動産取得税21万円もかかってくる。

必要がある。50年間、10年ごとに車を買替えたとしても、313万の税金(自動車税156万円、自動車重量税45万円、環境性能割20万円、ガソリン・石油税92万円)もの負担となる。もちろん購入時に消費税もかかる。

社会保障費も大きな負担

ここまでの税額をすべて含めると、二人の生涯に約7000万円もの税金を国に納めることになる。さらに、納めるのは税金だけではない。所得税や住民税とともに給料から天引きされるのが社会保険料だ。個人が負担する社会保険料は、大きく分けて4つあり、23〜90歳までに払うのは健康保険料(2110万円)、厚生年金保険料(2937万円)、雇用保険料(92万円)、介護保険料(197万円)で、合計5336万円にもなる。

福祉国家であるスウェーデンでは、消費税が25%と非常に高い税率になっているが、国民所得に対する社会保障費の割合は75%もあり、充実した社会保障の費用に割かれている。それに対し日本の国民所得に対する社会保障費はわずか25%しかない。税金が自分の生活に還元されていれば、ちゃんと払おうという意欲も生まれるだろう。

最もかかっているのが議員の歳費(給与)で両議院合わせて年間に156億円にもなる。その次が議員秘書の手当てで、第一秘書、第二秘書、政策

無駄遣いを正すのが先では？

ここまでは見てきた生涯に納める税金と社会保障料を合計すると約1億2600万円となり、実に生涯賃金の35%に値する金額を国に納めることになる。ただ、これは現行の税率がこの先も変わらな

とが国会法で認められていて、この費用が189億

円。その他にも議員宿舎の家賃、海外視察費、JRの乗り放題チケットなどが国会の予算から支払われている。もちろん、刑事告訴されたり、国会であまり仕事をしていない議員にも滞りなく支払われている。

2017年度に会計検査院が無駄遣いと指摘した税金は総額で1156億9880万円にもなる。毎年これだけの税金が浪費されているにもかかわらず、赤字を理由に更なる増税を求められることに納得できないと感じる人も多いだろう。そもそも税額を決めたのは誰なのか。それをムダ遣いしたのは誰なのか。だからこそ、納税者としての意識を持ち、税の使われ方に目を光らせる必要がある。

嗜好品にかかる税

もし1箱500円のたばこを毎日、60年間吸い続けると、税の総額は609.9万円となる。酒税も非常に負担が大きく、例えば500mlの缶ビールを毎日1本、60年間飲み続けると生涯で税金は219万円にも及ぶ。その他、温泉に入れば入湯税が、ゴルフコースに行け

ばゴルフ場利用税と、何らかの形で税金と関わっているのが現実だ。

必要がある。50年間、10年ごとに車を買替えたとしても、313万の税金(自動車税156万円、自動車重量税45万円、環境性能割20万円、ガソリン・石油税92万円)もの負担となる。もちろん購入時に消費税もかかる。

必要がある。50年間、10年ごとに車を買替えたとしても、313万の税金(自動車税156万円、自動車重量税45万円、環境性能割20万円、ガソリン・石油税92万円)もの負担となる。もちろん購入時に消費税もかかる。

必要がある。50年間、10年ごとに車を買替えたとしても、313万の税金(自動車税156万円、自動車重量税45万円、環境性能割20万円、ガソリン・石油税92万円)もの負担となる。もちろん購入時に消費税もかかる。

必要がある。50年間、10年ごとに車を買替えたとしても、313万の税金(自動車税156万円、自動車重量税45万円、環境性能割20万円、ガソリン・石油税92万円)もの負担となる。もちろん購入時に消費税もかかる。

必要がある。50年間、10年ごとに車を買替えたとしても、313万の税金(自動車税156万円、自動車重量税45万円、環境性能割20万円、ガソリン・石油税92万円)もの負担となる。もちろん購入時に消費税もかかる。

言 芸 提 文

・投稿歓迎

・誰しもが思ったはずだよ
なぜGOTO(カルビの海賊)
(怒りのフドウ球菌)

感染拡大の責任を国民に押し付けて、政策に従わない者は晒し物にしようとしている気がします。政策として誤っていた部分は、素直に謝罪をしてこれからどう進めていくかの議論をすべきだと思います。それが与党の責任ではないのでしょうか。

関西生コン関連労働組合連合会

全日本建設運輸連帯労働組合
関西地区生コン支部

執行委員長 武 建一

〒550-0021
大阪市西区川口2-4-28
TEL06-6583-5546
FAX06-6582-6547

全日本港湾労働組合
関西地方 大阪支部

執行委員長 小林勝彦

〒552-0021
大阪市港区築港1-12-27
TEL06-6575-3131
FAX06-6575-3134

Kinbara

近畿バラセメント輸送協同組合

近畿圏のセメント輸送ネットワークで

安全・効率化に貢献します。
Kinbaraは安心のマーク

理事長 毛 屋 和 重

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31
協同会館アソシエ 2F
TEL 06-6328-4700 FAX 06-6328-4701

関生支部弾圧を許さない！400人がシブプレヒコル 大阪府警本部前での元旦行動決行

2021年1月1日、全日本建設運輸連帯労働組合 関西地区生コン支部（関生支部）と反弾圧実行委員会とは共同で、毎年の恒例行事となつている元旦行動を行なった。昨年同様、大阪府警前（大阪市中央区）で行なわれ、近畿各地域の「反弾圧実行委員会」および支援者などに加え、今年は「東海の会」など約400人の仲間が集まり、熱のこもった元旦行動を成功させた。



い。今回の大阪地裁刑事部の判決たるや、憲法28条と労働組合法を無視した、懲役2年6ヶ月、執行猶予5年の判決には「怒りしか沸かない」として、高裁で無罪を絶対勝ちとるとの決意を表明。

続いて、K生コン事件の当事者の執行委員ら2名からの決意表明があった。K生コン事件は、組合結成後に、学校や保育所に提出する「就労証明書」を求めたことが「強要」だとして事件が作られた。組合が結成される以前は、何の抵抗もなく会社は証明書を提出していた。しかし、結成後は「会社」に提出する義務がない」として「就労証明書」の提出を拒み続けたので、幾度となく抗議したことが「強要」として事件が作られ、2名が逮捕された事件である。昨年12月17日、京都地裁で、執行委員に懲役1年、組合員に懲役8ヶ月、執行猶予3年という不当判決がなされた。執行員らは「今度、同じ事案が起きても同

抗議行動は「大阪府警は組合つぶしをやメロ」「大阪府警は不当弾圧に謝罪しろ」「組合つぶしをやメロ」のシブプレヒコルで口火を切った。

次に、昨年10月8日、大阪地裁で大阪ストライキ2次事件の判決が言い渡された当事者の一人からの挨拶があった。この大阪ストライキ2次事件では、2017年末の運賃引き上げを求めるストライキ

様にことをするであろう。決して権力弾圧には負けない」との力強い決意を表明した。

刑事事件の判決を受け、た3人の当事者の決意表明の後に、各地から参加した実行委員会や支援の団体からリレーアピールを17名から受けた。

反転攻勢の正念場に 弾圧には決して屈しない

最後に元旦行動の閉会挨拶に立つた関生支部・武洋一書記長は、昨年中の保釈奪還闘争への支援のお礼を述べるとともに、

組合が自らの賃上げの原資が回答できる当事者（セメントメーカーや協同組合など）に要求し回答を求める、そして行動権を行使することを「威力業務妨害」とすること自体が、憲法28条、労働組合法を蹂躪したものである。そして、連年の弾圧が労働組合つぶしであることの根拠は、逮捕した組合員に対する警察・検察による執拗な「組合脱退」の強要だ。ある組合員には、『黙秘を続けて供述に応じないなら、家族にも来てもう』『組合やめたら仕事を紹介する』『奥さんが離婚する』『言っている』『等々、組合脱退と自白を強要する始末である。そして、建設現場における汚水の垂れ流しや安全衛生法違反を摘発すること

を「軽微な不備に因縁を付けて」と称し、現場監督を呼び出して仕事を中断させることをは、ヤクザや暴力団の「ゆすり・たかり」であるとしている。汚水の垂れ流しや安全衛生法違反などを「軽微な不備」で片付けられるものではない。ましてや、滋賀県は琵琶湖を抱えていることからすれば、汚水の垂れ流しは絶対に許されない行為である。現に、今回の問題となったF社の親会社は、建築基準法違反で大問題となつている。絶対に負けられない。昨年からの、反転攻勢の基盤をしつかりと創り上げ、権力弾圧によつて失ったものを徐々に引き戻すための準備が続けてきた。今年は、更に反転攻勢の基盤を強固にし、この弾圧には決して屈しない。同時に、今回の刑事弾圧の仕掛け人でもある、大阪広域協組を断罪する」と決意表明し、今年の元旦行動を締めくくった。

「原点回帰」 団結の力で前へ進む 全港湾大阪支部 「旗開き」「春闘討論会」



1月17日、全日本港湾労働組合関西地方大阪支部（全港湾）は、大阪港湾福祉第1センター（大阪市港区）に於いて、執行部および分会代表の総勢46名の参加者で、2021年旗開きを兼ねた「大阪支部春闘討論会」を開催した。

旗開きの重要性」と「コロナ禍の中であつても、組合活動・運動を停滞してはならない」との力強い挨拶の後、以下の提案が出された。①新しい年を執行部が中心となり組合員全員で団結して闘う。②コロナ禍による合理化や団交拒否を許さず闘う精神で乗り切る。③歴史を継承しつつもマンネリになるのでは無く挑戦・改革をする。④我々が抱えている争議に打ち勝つ為にも全日建関生支部への弾圧闘争を自らの闘いと位置づけ勝ち切る。⑤我々が掲げて来た「平和なくして労働運動無し！」の精神を貫く。以上を確認し、参加者全員で新体制のスローガンである「原点回帰」を団結の力で前へ進む、と決意を

新たに共有した。

例年行なわれていた青年部の「港湾労働歌」合唱やビンゴ大会などの催しは中止となり、友好組合・団体の仲間と共に祝う事が出来なかったのは非常に残念との声もあつたが、規模縮小・内容変更をしても開催した事は意義深いことが確認できた会であった。

続いて「2021大阪支部春闘討論会」を開催。吉副書記長より「春闘方針」に基づいた「支部統一要求」の説明があり、コロナ禍や鉄鋼業界再編による労働条件への影響、生コン企業への広域協からの圧力により労働者が受けた影響などの質疑・討論が活発にされた。

この討論を経て21春闘の闘い方を以下の通りまとめた。

①新型コロナウイルスの影響を鑑み、雇用の維持を最優先課題とすると同時に賃金引上げ要求は、基本給一律2万円以上とする。②営独裁政権を打倒し、「戦争法廃止」「平和憲法堅持」「脱原発」「辺野古新基地建設反対」を掲げ、社会保障制度の充実に向けて闘う。③2度の住民投票で否決された「大阪都構想」かわらず、「広域行政二元化」条例や「統合区」「IRカジノ」の反対と、コロナ禍による労働者、市民の生活と安全を最優先にする事を求

最後に、小林執行委員長を中心に新年度も闘う労働組合としての誇りをもち、あらゆる弾圧を跳ね除ける決意で「団結頑張ろう！」を唱和し散会となった。